

# 資 料



# 根室地域農業技術支援会議

## ～ 根室地域農業技術支援会議の紹介 ～

### 1 設置の経過

地域農業技術支援会議は、道の厳しい財政状況や農業をめぐる環境変化への的確な対応を図るため、平成18年度からの新たな試験・普及体制のスタートに併せて、各支庁に設置されました。平成22年度からは、道立農業試験場の地方独立行政法人への移行や支庁から振興局へ再編されましたが、これまでと同様に行政・普及・研究が相互に連携し一体となり運営しています。

### 2 会議の構成

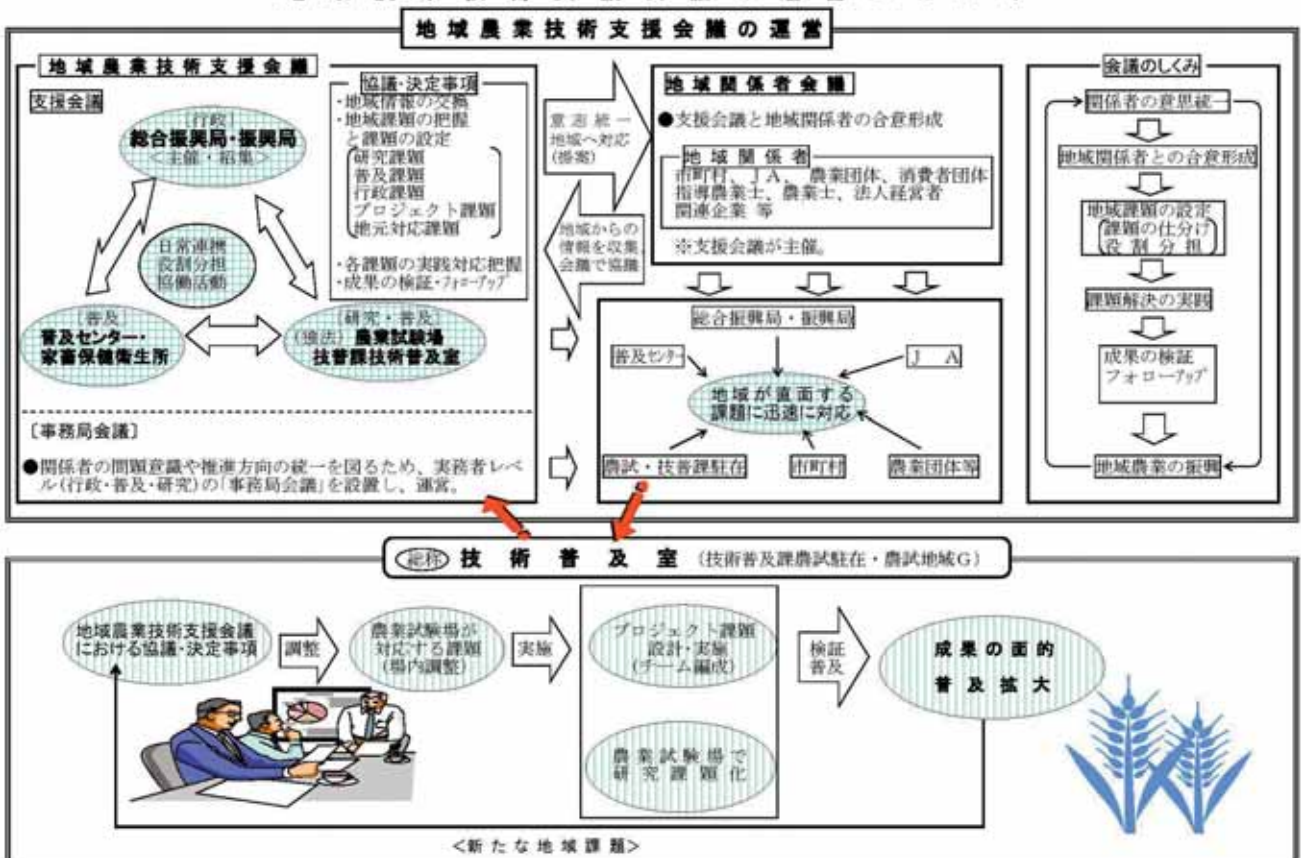
支援会議の構成は、道立農業試験場（研究・普及）、振興局産業振興部（行政）、農業改良普及センター（普及）の3者を基本に、根室家畜保健衛生所を加えて四者により構成しています。

### 3 基本的な考え方

地域の情報や直面する農業技術に関する課題や要望を把握し、関係機関が連携して地域振興に必要な技術的課題設定及び解決策を実施します。

関係団体等で構成する地域関係者会議を開催し、情報交換や問題点の合意形成を図るなど効率的な事業推進に努めています。

地域農業技術支援会議の運営について



# ～ 根室地域農業技術支援会議の主な取り組み ～

## I. 家畜ふん尿臭気抑制方法の確立について

### 1. 課題の目的

近年、酪農地帯では酪農場のフリーストール化によるスラリー処理の増加がみられ、スラリー散布に伴う臭気問題が深刻化する様相がみられます。さらに、自治体では議会等で問題となり、臭気対策についての実効性のある対策が急がれています。そこで、酪農地帯における臭気低減のため、ゾーニング手法を用いた対策の実施計画の策定と実証を行いました。

### 2. 取り組み内容・方法

中標津町臭気対策協議会、根室農業改良普及センター北根室支所、根釧農試が連携して以下の取り組みを実施しました。

①酪農場や関係機関が協力して組織的取組を行うための実施計画を策定する。

②臭気低減効果のモニタリング調査を支援する。

また、根釧農試では技術体系化課題「ゾーニング手法を用いた酪農地帯における臭気低減対策の実施計画策定と実証」(H22-24)として位置づけました。

### 3. 取組みの結果・成果の概要

H21年度に、町内スラリー処理酪農家77戸に対しスラリーの分析を行い、その分析結果とゾーニング手法検討の結果について、報告説明しました。さらに、市街地から500mおよび3,000mゾーン内の対象農家20戸にはスラリー散布の状況や散布作業の予定を調査し、ゾーニング手法導入の可能性を検討しました。スラリー散布作業を委託していた農家ではバンドスプレッダなどの導入に大きな障害はないとの意見が多くありましたが、自家散布の農家では費用面や散布スケジュールの関係などについて懸念する意見がありました。

この調査に基づき、H22年度のゾーニング手法の実証調査対象地域は、スラリー散布作業を委託している市街地北側地域と空港周辺地域の2地域を選定し、秋散布で散布実証調査を実施しました。作業記録解析の結果、実証試験条件下の作業能率は、浅層インジェクタが衝突板式作業機の10%程度増加、バンドスプレッダでは同5%程度増加に留まりました。即ち、農場～圃場間の移動やスラリーのくみ上げ作業が作業時間の多くを占める状況では、作業機械の能率差は大きくならないことが判明し、臭気低減も効果があったと考えられました。

H23年度は、町南西地区の3,000mゾーンの対策のため、バンドスプレッダーおよびインジェクターによる散布方法実証試験を年間をとおして実施しました。また、これまでの取組結果から、臭気対策を実施する場合の散布機の作業能率試算と料金体系等を対象農家に提示するための情報をまとめる予定です。

### 4. 今後の展開・方向性

これまでのスラリー散布実証調査結果を総括し、中標津町における今後の臭気対策の展開方法の提案を予定しています。



写真1  
バンドスプレッダーによるスラリー散布



写真2  
バンドスプレッダーからのスラリー吐出量測定  
(スラリーまみれになりながら、調査するメンバー)



## II. 温暖化条件における優良草地の維持対策について

### 1. 課題の目的

近年、草地整備改良後のチモシー主体草地が、シバムギ、ギシギシなどの雑草の侵入により、維持年限が短くなっている問題が発生しています。一方、草地基盤整備時の既存植生駆除に必要な除草剤の利用は、数年前から漁協の要望を受けて行えない状況にあります。

雑草の侵入に及ぼす要因は類推の域を出ず、科学的な調査は実施されていません。草地整備を実施している地域を対象に、植生・土壌調査を実施して科学的に原因を解明し、事業を行う際の工法やその後の維持管理方法の提案が望まれています。

そこで、草地整備改良後の草地植生の良否に影響する要因を明らかにするため、科学的な調査に基づく解析を実施しました。

### 2. 取組み内容・方法

H21～22年で根室管内、釧路管内7地域の442筆を対象に、JA、農業改良普及センター、農業試験場が協力して、植生・土壌調査及び草地管理についての聞き取り調査を実施し、その調査結果に基づき要因解析を実施しました。

### 3. 取組みの結果・成果の概要

これまでの成果を平成23年度成績会議に「根釧地域の草地更新時における植生悪化要因の実態」として提出しました。成績の概要は次のとおりです。

植生調査の結果、いずれの地区においても整備後の経過年数が長いほど、チモシー割合が低下し、イネ科雑草割合が多くなる傾向があり、平均すると5～6年でイネ科雑草が優占する結果でした。1979年の調査と比較すると、明らかに植生が悪化する速度が速くなっていました。

チモシーが抑圧される草地整備時の要因として、更新時の除草剤の不使用・適期前使用、排水不良、掃除刈りの未実施、マメ科牧草の繁茂が関係していると考えられました。このうち、除草剤や掃除刈りなどの雑草対策の不備によるものが80%以上を占めていました。

草地更新時に地下茎イネ科草と播種床における実生雑草の多寡を判断し、適切な雑草対策を実施することで、草地の植生改善と維持年限の延長が期待できることを示しました。

### 4. 今後の展開・方向性

平成23～24年は根釧管内の農業改良普及センター、JAの協力を得て、現場で実施されている簡易更新や草地の物理性を改善する作業の効果・問題点について検討を行う予定です。



写真3 植生調査



写真4 土壌硬度測定

